郡山地方広域消防組合の財政状況

平成30年5月公表

まもり君
郡山地方広域消防組合

まえがき

この財政状況の公表は、地方自治法第243条の３第1項及び郡山地方広域消防組合財政状況の公表に関する条例第２条の規定に基づき、毎年５月と11月に組合の財政及び財産の状況について公表することになっております。

今回は、平成29年度の収支状況及び財産並びに平成30年度予算についてお知らせし、住民の皆様の御理解と御協力をお願いするものです。

目　次

平成29年度一般会計歳入歳出予算収支状況 …… 1

地方債目的別・借入先別現在高 …… 2

財産の状況 …… 3

公有財産の内訳 …… 4

平成30年度構成市町分担金 …… 5

平成30年度一般会計歳入歳出予算 …… 6

平成30年度一般会計歳出予算性質別分類 …… 7

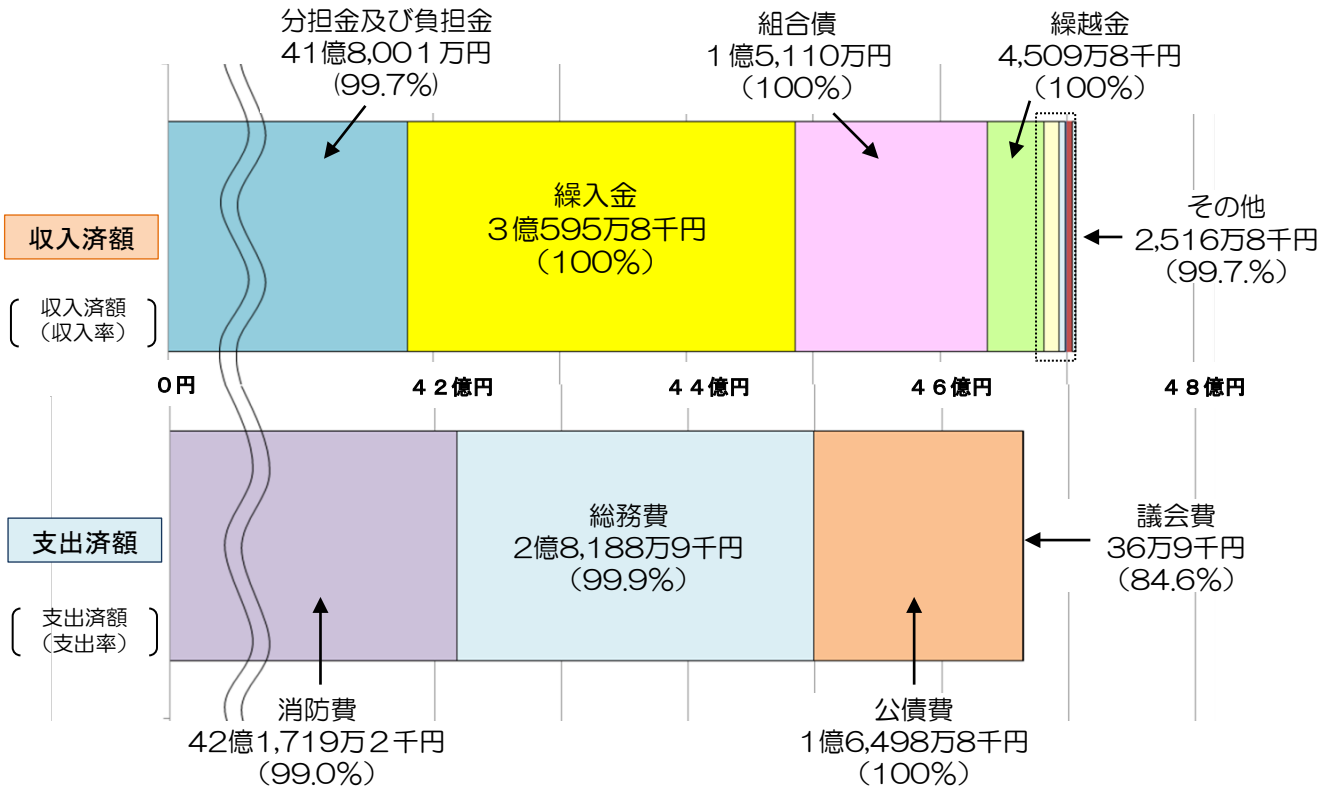
平成29年度一般会計歳入歳出収支状況

一般会計歳入歳出予算現額　47億1,828万3千円

（平成30年３月31日現在）

収入済額　47億733万4千円
（99.8%）

支出済額　46億6,443万8千円
（98.9%）



歳　入	予算現額（千円）
分担金及び負担金	4,194,195
繰入金	305,958
組合債	151,100
繰越金	45,097
諸収入	10,776
使用料及び手数料	5,347
国庫支出金	2,286
県支出金	3,126
財産収入	398
合　計	4,718,283

歳　出	予算現額（千円）
消防費	4,261,068
総務費	281,930
公債費	164,989
議会費	435
予備費	9,861
合　計	4,718,283

地方債目的別・借入先別現在高

火まもり君のQ＆A

Q．地方債ってなんですか？

A．地方公共団体が資金調達のために負担する、いわゆる借金となります。

Q．郡山地方広域消防組合では、どんな事業のために地方債を活用しているの？

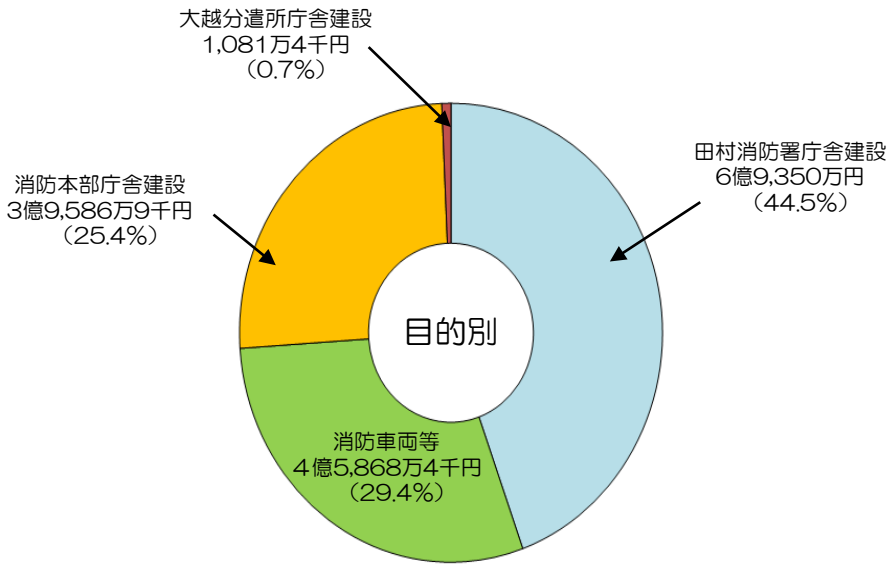
A．消防庁舎の建設や消防車両の購入など複数年にわたる住民サービスに活用しています。

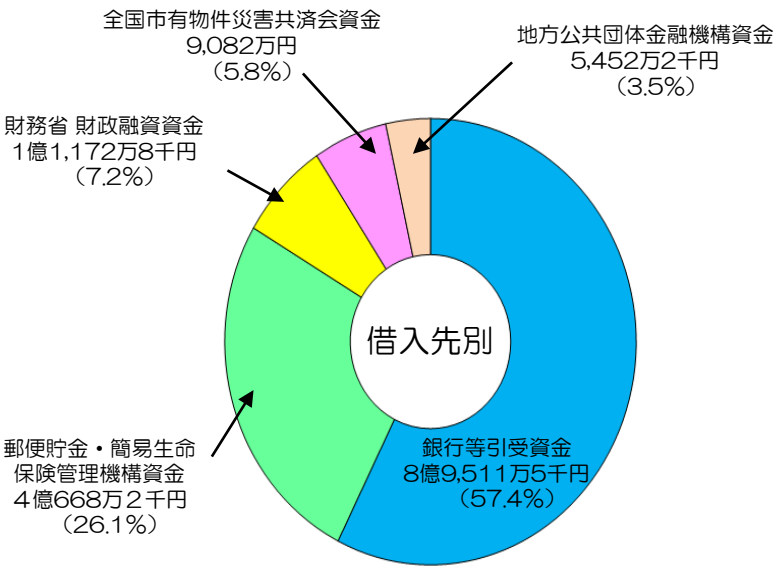
Q．どうしてわざわざ借金をするの？

A．長く使うものなので、現役世代だけでなく将来世代にも負担して頂くことで公平性を保つためです。

現在高　15億5,886万7千円

（平成30年３月31日現在）





※　一時借入金　　なし

財産の状況

公有財産

（平成30年３月31日現在）

区　　分		面　　積	備　　考
建物	行　政　財　産	13,861.38 ㎡	消防施設
	計	13,861.38 ㎡	

物　品

※郡山地方広域消防組合財産規則に基づく重要物品（200万円以上）のみを掲載

(1)	消防ポンプ自動車	14台	(36)	サーバー	1式
(2)	水槽付消防ポンプ自動車	4台	(37)	システム監視装置	1式
(3)	化学消防ポンプ自動車	2台	(38)	ショートメッセージ端末	1式
(4)	屈折はしご付消防自動車	1台	(39)	ネットワークセキュリティー	1式
(5)	はしご付消防自動車	1台	(40)	移動無線設備伝送装置	1式
(6)	救助工作車	3台	(41)	遠隔制御装置	1式
(7)	小型動力ポンプ付水槽車	1台	(42)	音声合成装置	1式
(8)	指揮隊車	1台	(43)	可搬型無線機	1式
(9)	高規格救急自動車	16台	(44)	回線制御装置	1式
(10)	救急自動車	4台	(45)	基地局無線設備	1式
(11)	指令車	16台	(46)	気象情報収集装置	1式
(12)	普通乗用車	1台	(47)	空中線系設備	1式
(13)	防火広報車	1台	(48)	現場映像送信装置	1式
(14)	資機材搬送車（普通）	1台	(49)	交流系電源装置	1式
(15)	マイクロバス	1台	(50)	災害情報等表示設備	1組
(16)	救急車積載用心電図モニター	1器	(51)	指揮台	1式
(17)	半自動除細動器	1器	(52)	指令制御装置	1組
(18)	心電計・血中酸素飽和度測定器	1台	(53)	指令台	1式
(19)	画像探索機Ⅰ型	1式	(54)	支援情報システムサーバー	1式
(20)	画像探索機Ⅱ型	2式	(55)	車載端末装置	1式
(21)	地震警報器	1式	(56)	署所端末装置	1式
(22)	エアーテント	1張	(57)	消防ネットワーク及び管理装置	1式
(23)	地震体験装置	1式	(58)	多重無線設備	1式
(24)	煙体験装置	1式	(59)	卓上型固定移動局無線設備	1式
(25)	模擬消火訓練装置	1台	(60)	長時間録音装置	1式
(26)	防災知識診断装置（防災Q&A）	1台	(61)	直流系電源装置	1式
(27)	ブロンズ像「愛の光」	1体	(62)	避雷設備	1式
(28)	ハンドルラック	1組	(63)	非常用指令設備	1式
(29)	ホース乾燥機	1台	(64)	非常用発電機	1式
(30)	機器収納架	1組	(65)	非常用発動発電機	1式
(31)	AVコントロール卓	1組	(66)	表示盤	1式
(32)	移動式コンプレッサー	1式	(67)	防災情報共有システム	1式
(33)	MDF（主配線盤）	1式	(68)	無線統制台	1式
(34)	ｅメール119受信設備	1式	(69)	無線避雷設備	1式
(35)	ｅメール指令設備	1式	(70)	無停電電源装置	1式

基　金

区　分	現在高	説　明
財政調整基金	１億7,035万円	組合財政の健全な運営に資するための基金です
退職手当基金	１億3,000万3千円	職員の退職手当に必要な経費に充てるための目的基金です

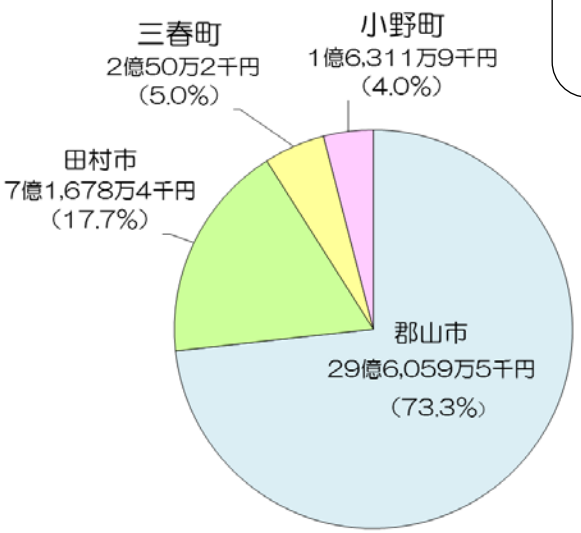
公有財産の内訳

（平成30年3月31日現在）

消防施設名	面積（㎡）	建築年月	備考
消防本部 郡山消防署庁舎	6,947.31	平成11年3月	主訓練塔　333.64㎡・副訓練塔　274.93㎡ 駐輪場　12.96㎡を含む
大槻基幹分署庁舎	373.25	昭和49年3月	
喜久田基幹分署庁舎	409.25	昭和52年3月	車庫　36.00㎡を含む
熱海分署庁舎	373.25	昭和50年11月	
日和田分署庁舎	395.52	昭和63年3月	
田村分署庁舎	297.87	昭和60年2月	
安積分署庁舎	373.25	昭和50年3月	
湖南分署庁舎	336.75	昭和56年2月	ボイラー室　8.00㎡を含む
中田分署庁舎	321.16	昭和57年6月	ボイラー室　8.00㎡・ポンプ室　4.41㎡を含む
針生救急所庁舎	373.25	昭和54年3月	
田村消防署庁舎	1,701.56	平成29年7月	訓練塔　145.95㎡・車庫　76.72㎡ 駐輪場　5.04㎡を含む
三春分署庁舎	373.25	昭和49年3月	
小野分署庁舎	383.92	昭和49年3月	無線通信用局舎　10.67㎡を含む
滝根分署庁舎	373.25	昭和52年3月	
都路分署庁舎	296.30	昭和55年3月	倉庫　5.00㎡・倉庫　6.30㎡を含む
常葉分署庁舎	373.25	昭和50年3月	
大越分遣所庁舎	158.99	平成16年3月	
計	13,861.38		

平成30年度普通分担金　40億4,100万円

分担金内訳



分担金は、構成市長ごとに人口割40%、署所割10%
職員割50%で、それぞれ係数化して算出しております。

管内住民１人当たりの分担金負担額
（年間）10,034円

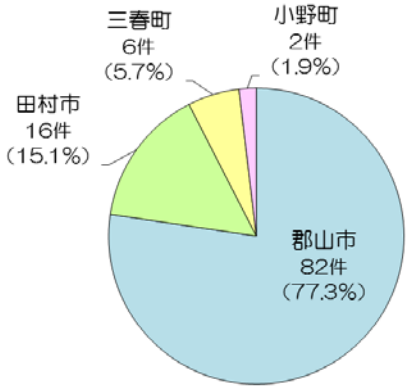
【分担金算定基礎数値】

市町別	人　口	配置署所数	配置職員数
郡山市	335,444人	10署所	229人
田村市	38,503人	5署所	77人
三春町	18,304人	1署所	18人
小野町	10,475人	1署所	17人
合計	402,726人	17署所	341人

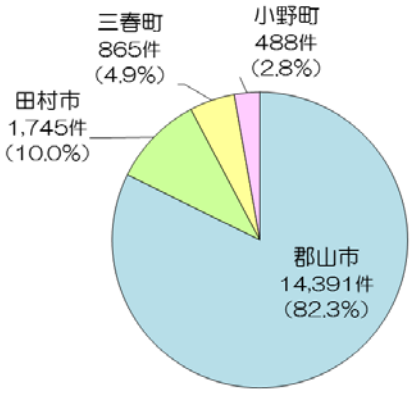
※１　人口は、平成27年国勢調査人口によるものです。
※２　配置職員数は、平成29年4月1日に消防署・分署等に配置された職員数を基に係数化した職員数です。なお、消防本部の職員数（66人）は含みません。

参　考

平成29年火災件数



平成29年救急件数

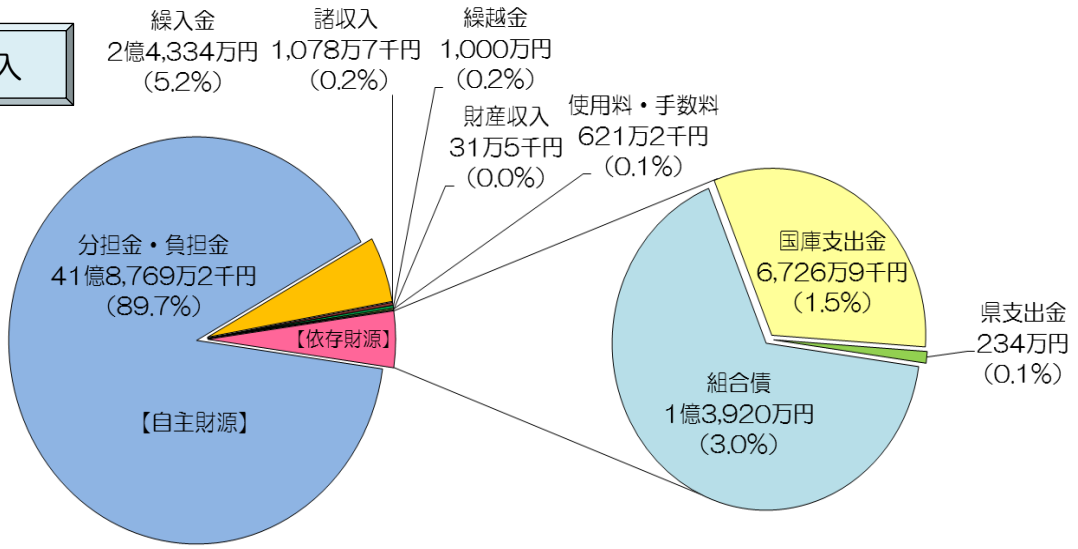


火災件数・救急件数共にそれぞれ構成市町の割合を比較すると、分担金の負担割合と概ね同じ割合だと分かります。

平成30年度一般会計歳入歳出予算

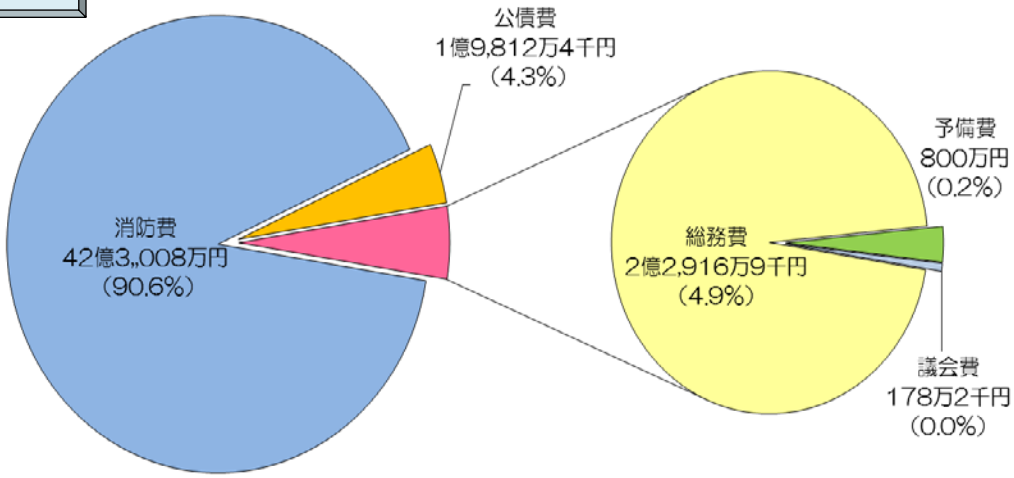
一般会計歳入歳出予算　　46億6,715万５千円

歳　入



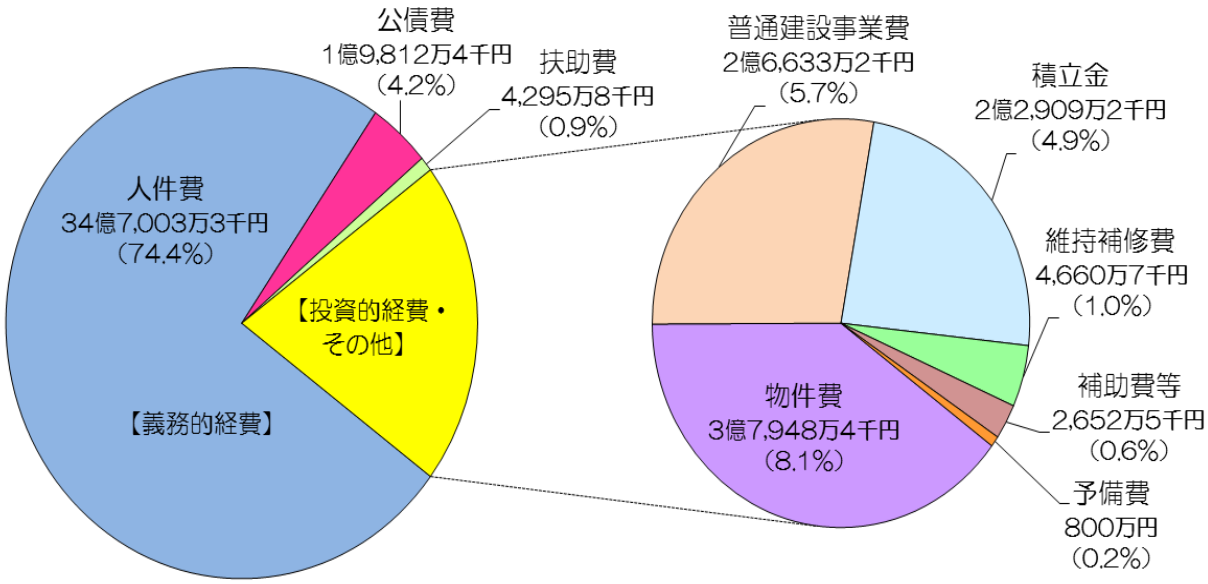
【歳入予算の特徴】
　本組合は、構成する郡山市、田村市、三春町、小野町の常備消防に係る事務を行う団体なので、運営の９割が「分担金・負担金」となっており、予算総額の95.4%が自主財源です。なお、国や県から割り当てられる国庫支出金などの依存財源は4.6%なので、市町村消防の原則どおりの消防行政運営をしています。

歳　出



【歳出予算の特徴】
　本組合は、予算総額の94.9%が火災や救急等の消防活動に要する経費や、消防庁舎建設及び消防車両購入の際に借入れた償還金などに使われています。残りの5.1%は、組合議会の運営に要する経費や、職員の退職手当に要する積立金などです。

平成30年度一般会計歳入歳出予算性質別分類



義務的経費

人件費
34億7,003万3千円

火災や救急などの現場活動や、それらに備える訓練、火災予防活動の対価として支払われる経費です。

公債費
1億9,812万4千円

本組合が借り入れた地方債の元利金の償還に係る経費です。

扶助費
4,295万8千円

児童手当法に基づき、被扶助者に対する支援に対する経費（児童手当）です。

投資的経費・その他

積立金
2億2,909万2千円

退職手当や、今後の財政需要に備えるための基金への積立てに係る経費です。

物件費
3億7,948万4千円

物品の購入や修理に要する経費、消防庁舎の運営などに係る経費です。

普通建設事業費
2億6,633万2千円

庁舎の建設、消防車両の更新に係る経費です。

維持補修費
4,660万7千円

庁舎等を保全し維持するために、適宜補修を要するため、これに係る経費です。

補助費等
2,652万5千円

各関係団体への負担金や、自動車重量税などに係る経費です。

予備費
800万円

大規模災害が発生するなど、予算外の支出に対処するために係る経費です。

本組合の予算総額の79.5%が義務的経費となっており、残りの20.5%が消防車両の更新や、各庁舎の運営費となっています。
このように、本組合では、住民の皆さんが安心して暮らせるよう、予算のほとんどを災害への備えに使わせていただいております。